# 東大阪市の中小企業の現状等について

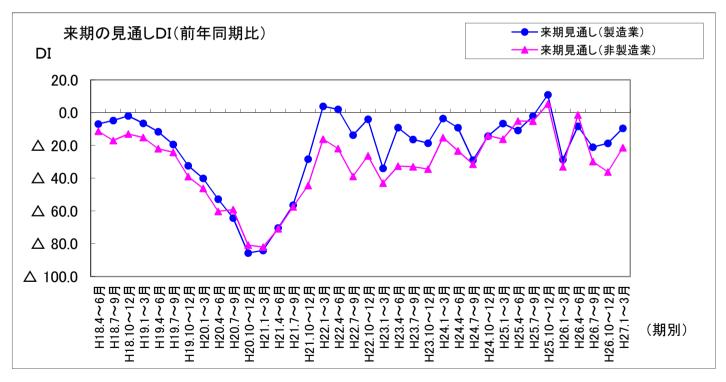
第8回東大阪市中小企業振興会議平成27年8月

# 東大阪市内経済の現状

#### 〇市内経済の現状

- ・リーマンショック後(H21年1-3月期):全業種▲87.9 製造業▲88.6 非製造業▲86.1
- •東日本大震災後(H23年4-6月期):全業種▲29.4 製造業▲22.6 非製造業▲49.5
- ・海外情勢の悪化(H24年7-9月期):全業種▲34.0 製造業▲33.2 非製造業▲36.1
- •消費税増税後(H26年4-6月期):全業種▲17.7 製造業▲17.8 非製造業▲17.6

#### 景況DIの推移



出典:経済部「市内中小企業動向調査報告」

# 東大阪市の中小企業の現状

#### 〇東大阪市の事業所数と従業員数

- ・従業員20人未満の事業所が9割
- ・事業所数: 製造業6,546件(24.9%) 卸売・小売業・飲食業9,203件(35.0%) サービス業他5,792件(22.0%)
- ・従業員数:製造業65,649人(27.2%) 卸売・小売業・飲食業72,823人(32.3%) サービス業他53,872人(21.9%)

#### 業種別事業所数•従業者数

	事業所数	構成比	従業者数	構成比
農林漁業	13	0.0%	56	0.0%
鉱業	0	0.0%	0	0.0%
建設業	1, 542	5. 9%	10, 121	4. 3%
製造業	6, 546	24. 9%	65, 649	27. 9%
電気ガス・熱供給・水道業	14	0. 1%	921	0. 4%
運輸・情報・通信業	1, 027	3. 9%	21, 594	9. 2%
卸売・小売業	6, 259	23. 8%	55, 016	23. 3%
飲食店等	2, 944	11. 2%	17, 807	7. 6%
金融•保険業	280	1.1%	4, 109	1. 7%
不動産業	1, 868	7. 1%	6, 440	2. 7%
サービス業ほか	5, 792	22. 0%	53, 872	22. 9%
総数	26, 285	100.00%	235, 585	100.0%

#### 規模別事業所数•従業者数

	事業所数	構成比	従業者数	構成比
1~4人	15,346	58.4%	33,772	14.3%
5~9人	5,223	19.9%	34,088	14.5%
10~19人	3,114	11.8%	42,176	17.9%
20~29人	1,126	4.3%	26,605	11.3%
30人以上	1,396	5.3%	98,944	42.0%
派遣従業員のみ	80	0.3%	-	-%
総 数	26,285	100.0%	235,585	100.0%

出典:「平成24年経済センサス活動調査」

ただし一部分類は省略し表記している。

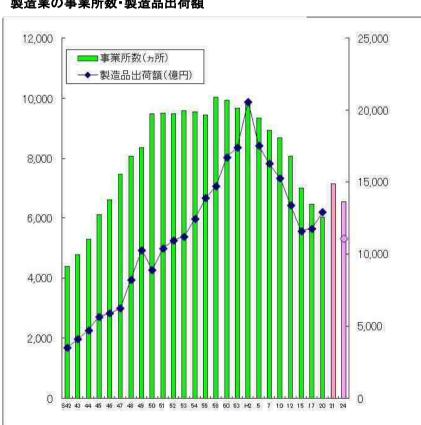
- ·運輸·情報·通信業(情報通信業+運輸業、郵便業)
- ・サービス業ほか(学術研究、専門・技術サービス業+生活関連サービス業、 娯楽業+教育、学習支援業+医療、福祉+複合サービス業+サービス業)

# 東大阪市の製造業

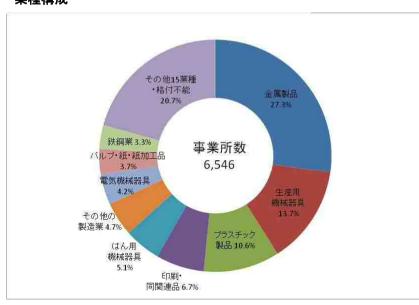
#### 〇本市の製造業

- •工場数 ピーク時 10.033所 → 6.016所 (▲40%)
- ·製造品出荷額 ピーク時 2兆615億円 → 1兆2.898億円 (▲37%)

#### 製造業の事業所数・製造品出荷額



#### 業種構成



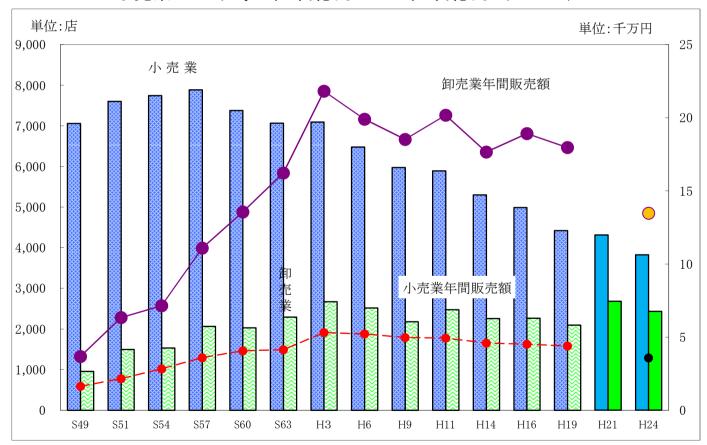
出典:工業統計調査・経済センサス活動調査

- ※1 平成20年以前は工業統計調査、平成21年は経済センサス基礎調査、平成24年は経済センサス活動調査
- ※2 平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査は、事業所・企業の補足範囲を拡大している等の理由により、 平成20年以前の調査とは時系列比較はできない
- ※3 平成20年以前の調査は出荷額のみ、平成24年は売り上げで出荷額以外の収入も含む
- ※4 平成24年の売り上げは「外国の会社」及び「法人でない団体を除いた5.451件の合計額

# 東大阪市の卸売・小売業

#### 〇本市の卸・小売業

- ・商店数 卸売業 ピーク時 2,672カ所 → 2,096ヶ所 (▲22%)
  - 小売業 ピーク時 7,887カ所 → 4,423ヶ所 (▲44%)
- ・年間販売額 卸売業 ピーク時 2兆1千8百億円 → 1兆7千9百億円 (▲18%)
  - 小売業 ピーク時 5千3百億円 → 4千4百億円 (▲17%)



- ※1 平成19年以前は商業統計調査、平成21年は経済センサス基礎調査、平成24年は経済センサス活動調査
- ※2 平成21年経済センサス基礎調査、平成24年経済センサス活動調査は、事業所・企業の補足範囲を拡大している等の理由により、 平成19年以前の調査とは時系列比較はできない

# 東大阪市の財政現状

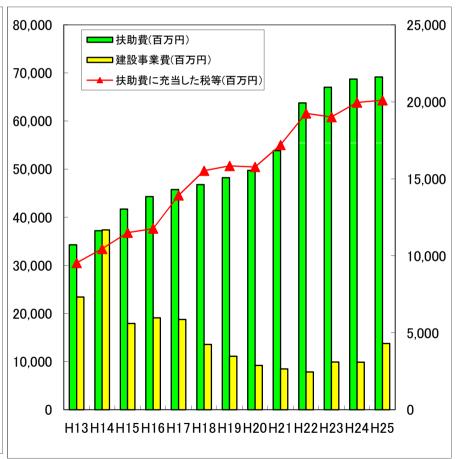
#### ○市税の推移(平成13年→平成25年)

838億円 → 752億円 (▲10%)

# 83.828 80.323 80.755 79.766 76,073 75,270 76,181 74,731 75,645 75,194 75.011 74.745 74.635 H13 H14 H15 H16 H17 H18 H19 H20 H21 H22 H23 H24 H25

### **○扶助費・建設事業費の推移**(平成13年→平成25年)

扶助費 343億円 → 690億円 (+101%) 扶助費充当した税等 95億円 → 201億円 (+112%) 建設事業費 234億円 → 134億円 (▲43%)



出典:財務部「普通決算カード」